



渡部 寛一 議員

学校給食費 無料化の実現を

補助率は8.6%にすぎません。

本市は原発事故によって極端に子どもが減ってしまいました。小学生は本年4月で2011年度就学予定人数比50%、中学生では61%です。少子高齢化とも言え、あまりにも極端な減少です。

南相馬市として、学力水準を上げるため独自の教員採用をすることや幼稚園・保育園の無料化を行って

いた。国は今般無料化を実施するとしました。幼稚園の給食費は無料化しないので市で全額対応する等の拡充をしていきます。

私はこれまで何度も学校給食の無料化を求めてきましたが、今や県内59市町村中、完全無料化は12市町村、一部補助は10市町村に及んでいます。

給食費の目標は無料化ですが、段階的に実施せざるを得ません。

学校給食費の無料化を優先して取組んでいただきたい。



学校給食

質問を終えて

全ての子どもたちにいきわたる子育て支援策がまず必要では？

①猪と猿の被害の実態と捕獲数は

②鳥獣被害の拡大原因は原発事故にある。原因者の国と東電を前面に立たせよ。



鈴木 昌一 議員

地域医療の衰退を どう防ぐ！

市立病院の病床再編について

市立総合病院は、70床増床して300床とする方針だが、県は妥当性をどう評価しているのか。

相双地域医療構想調整会議では、新たに整備する「回復期リハビリ病棟（50床）」、「緩和ケア病棟（20床）」の病床機能はその必要量と併せて妥当なものと評価されたと認識している。

再編方針で示された事業収支シミュレーションでは、両病床への専門医配置が想定されていないが、どのような認識か。

施設基準及び医師の配置基準上、現在在籍する常勤医師で対応が可能と判断しているが、両病床ともより質



病床の多機能化を図る市立病院

地域包括ケアシステムの構築に向けて

超高齢社会では、医療需要は急性期中心から慢性期中心にシフトしている。住み慣れた地域で、最後まで自分らしく暮らすためには医療と介護のシームレスな連携が欠かせない。市の取組状況を伺う。

既にシステム推進会議での議論を経て

質問を終えて

医療・介護報酬を地域で連結決算する！共倒れを防ぎ、再配分するという考え方に着目。

①健診（検診）受診率と予防医療については

②訪問看護ステーションが担う医療的役割

③地域医療連携推進法人制度導入について

の高い医療が提供できるよう、できるだけ早期に専門医を確保したい。

「退院調整ルールの」の運用を開始され、退院調整漏れ率は大きく改善している。在宅医療の提供はシステムの要であり、医療機関の一層の体制強化が必要なことから、先月「地域医療に関する検討会」準備会を発足させた。



菊地 洋一 議員

農産物の 安定供給体制

農産物の地域ブランド化における安定供給体制について伺う。

農産物の地域ブランド化における安定供給体制は、市内外の流通業者や小売業者等から時期、量、あるいは質的にいろいろなニーズがあり、それらにしっかりと対応する必要があります。このために、農産物の安定的な品質や生産量につながる栽培技術や生産者育成を確保すること、加えて農産物を安定的かつ一元的に供給するための集出荷施設の整備、6次化、そして地産地消の推進も重要である。

こうした生産から出荷、加工、加えて商品までの一連の体制整備が今重要だと考え、安定供給体制という考えがあるが、関係団体が各々の取り組みの役割を決め、関係者一丸となって目標に進むことがソフト面とすると、出荷調整作業の軽減化とそれに係る労力の省力化を図るための集出荷場を設置するのがハード面と考える。これらを併せ、安定供給体制を確立することに努めて、ブランド化を図られると考えるが市の見解を伺う。



キュウリ共選場稼働

農産物の安定供給体制を確立することに努めて、ブランド化を図られると考えるが市の見解を伺う。

質問を終えて

農産物集出荷施設の設置に、意欲的な答弁。農業の活性化となる施策。

①令和2年度の水稲育苗対策について

②学力向上について

③北泉海水浴場の次年度対策について



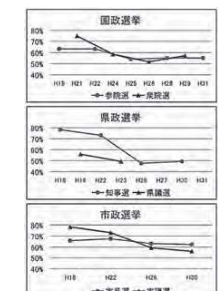
栗村 文夫 議員

高校生の協力で 投票率の向上を

今年の参院選で南相馬市の投票率は55%で全国平均に比べれば高い数字だが、市の投票率の推移と現状をどう捉えているのか。

合併後に執行された選挙で見えますと、各種選挙とも低下または横ばいの傾向にあると考えております。日本中で増えている「選挙割」というものがあり効果がある。市が行うものではないが、市内の商業者に対して提案することは可能だと思いが見解を伺う。

選挙管理委員会と



南相馬市の投票率の推移

依頼することはないが、効だと思えるが、見解を伺う。前投票の立会人に

質問を終えて

「政治に無関心でいられても無関係ではられない。」市民の真剣な参加で明るい未来を。

①文化遺産の管理状況と活用について

②熱中症予防対策とクールシェアについて

しては商業者の自主的な判断によると受け止めております。民間団体等と連携した効果的な選挙啓発の取り組みについては県の選挙管理委員会などとも連携しながら効果的な選挙活動につなげたいと考えています。

全国的にも18歳選挙権がきっかけで高校生の立会人というものは始まっていて、その動きは広まっています。若年層の政治参加や選挙への関心を高める取り組みとして、南相馬市も18歳以上の高校生を投票立会人にする

については広報紙を通じて募集していますが、なかなか定員に達しないのが現状です。18歳以上の高校生に立会人を依頼することは県内でも実績があり、県選挙管理委員会や市内の県立高校に協力を要請するなど検討してまいります。